

部落解放同盟

電子版「地名総鑑」を発見

大阪の信用会社から回収

部落解放同盟中央本部は三十日、全国の被差別部落の所在地などを記載した「部落地名総鑑」のデータを収めたフロッピーディスク(FD)計三十六枚を、大阪市内の信用調査会社から回収したと発表した。電子データ化された地名総鑑の発見は初めてという。

地名総鑑は、結婚や就職の身元調査を請け負う信用調査会社などの間でひそかに出回っている冊子。法務省や同本部の調査で、一九七五年から昨年までに計十種類の地名総鑑が確認されている。同本部によると、今回

見つかったのは十六枚と二十枚の二セットのFD。いずれもフロッピー専用機で入力されたもので、セットごとに、過去に発行された地名総鑑の

データが入っている。調査先の大阪市内の信用調査会社二社から九月末、回収したという。うち一社は「今年に入ってから、回収したという。同業者から譲り受けたが今は使っていない」と話しているという。各FDのラベルには都

道府県名などが記され、地域ごとに被差別部落の地名や住所、世帯数などが記録されている。「被差別部落の調べ方」と題して具体的な調査方法が七項目にわたって記載されたFDもあった。九〇年代半ばに入力されたと推察される。

熊本県内で記者会見した北口末広・部落解放同盟中央執行委員は「FDのデータは、パソコンを

使って容易にコピーできるので、このデータを基にした身元調査が行われている可能性が高い。データがインターネット上に流出すれば、取り返しのつかないことになる」と強調。今後、法務省にも事態調査を求めていく

という。部落解放同盟などが主催する「部落解放研究第四十回全国集会」が三十日、熊本県益城町で始まり、全国から約八千人が参加した。十月二日ま

で。初日は実行委員長の組坂繁之・部落解放同盟委員長があいさつし、「人権問題への安倍内閣の対応は小泉内閣以上に後退しようとしている。大きな壁があるが、運動を着実に展開していかねばならない」と呼びかけた。



# 被差別部落の「地名総鑑」

## 電子版を初回収

解放同盟

部落解放同盟の組坂繁之委員長は30日、熊本県で始まった部落解放研究第40回全国集会のあいさ

つで、全国の被差別部落の所在地などを記載した「部落地名総鑑」の電子版を大阪市内の調査業者2社から回収したことを明らかにした。地名総鑑はこれまで10種類の存在が判明している

が、電子データ化されたものが確認されたのは初めてという。解放同盟は「すでに調査業者の間でコピーされて出回っている可能性も高く、インターネット上に流出すれば極めて重大な事態に発展する」として、法務省に実態究明を求めていく方針。

解放同盟によると、回収されたのは、10種類のうち2種類の地名総鑑のデータが収められたフロッピーディスク計36枚。東芝製とリコー製のワープロ専用機の保存形式

で、十数年前に入力されたものとみられる。

このうち16枚は、昭和53年に見つかった8番目の地名総鑑のデータをほぼ完全に収録。全国の被差別部落の住所や世帯数のほか、具体的な部落の調査方法が7項目にわたって記載されていた。

地名総鑑は50年、採用試験の身元調査用に企業に販売されていることが発覚。法務省が調査に乗り出し、計8種類の総鑑を確認。平成元年、発行者らに勧告などを行ったとして終結を宣言したが、その後、新たに2種類が確認された。